

総 会 宣 言

昨年2月にロシアがウクライナ侵攻を開始し1年が経過しようとしているが、未だ戦争は続いており、世界経済に多大な影響を及ぼしている。各国の制裁に対してロシアが報復として行う原油や天然ガスなどの供給制限で、エネルギー価格等が上昇し、国民生活に重要な燃油や電気代などの価格が高騰している。

また、影響はエネルギーだけにとどまらず、両国は食料輸出国でもあるため、小麦などの穀物価格が高騰し、世界各地で頻発する自然災害も相まって飢餓人口の増加が見込まれている。

一方、国内では成長と分配の好循環で「新しい資本主義」を実現するという岸田政権の発足から2年目を迎えた。この間、ウクライナ情勢や急激な円安などで、食料品等の様々な価格が上昇し国民生活は厳しさを増しているが、国が措置する対策では国民の生活苦を打開するには程遠い内容と言え、国民の暮らしを守る対策が早急に求められる。

なお、農業においても、コロナ禍での需要減退による農畜産物の在庫滞留や価格低迷が続く中、ウクライナ侵攻等で燃油、肥料、飼料などの生産資材価格が高騰しており、エネルギーや食料等を輸入に依存する我が国の食料安全保障が脅かされている。

このため、国は食料安全保障の強化に向けた「食料・農業・農村基本法」の見直し議論を進めているが、農業犠牲の国際貿易協定の進展や現場無視の改革などこれまで進められてきた新自由主義農政を検証した上で、現場に寄り添った農政への転換が必要である。特に、我が国は主要先進国の中で最低水準の食料自給率であることから、これ以上生産基盤を毀損させないように、国民合意をもとに自給率向上に向けた国内生産基盤の維持・強化や再生産可能な所得政策などを求めていかなければならない。

よって、我々はここに第50回定期総会を開き、2023年度の運動目標を「食料安全保障の強化に向けて、世界情勢を踏まえた食料自給率の向上を目指し、再生産可能な直接支払制度の確立を求める運動」とすることを決めた。また、本年は組織結成50周年を迎えることから、これを機に更なる組織運動と体制強化に向け、次世代の啓蒙運動とともに、各地区・市町村組織と連携を図り、『真の農政改革』実現を目指し、盟友一丸となって運動をより一層強化することとする。

なお、本年は統一地方選挙を控えており、農民政治力の結集によって、組織運動に理解ある者を一人でも多く輩出し、生産者の声が反映される政策の実現に向け、農民運動を全力で展開していく。

以上宣言する。

2023（令和5）年2月14日

北海道農民連盟第50回定期総会